

八代尚宏著「反グローバリズムの克服―世界の経済政策に学ぶ―」新潮選書、新潮社 2014 年 10 月 25 日刊を読む

反グローバリズムの克服―世界の経済政策に学ぶ―

1. (1) 1990 年代初頭の冷戦の終了とともに、旧社会主義国が市場経済へ移行したことで、世界の市場経済圏が飛躍的に拡大し、各国間の相互依存関係が強まっている。

(2) もはや自国だけが「鎖国」して、「日本らしさ」を保って生きられる時代ではない。
2. (1) それにもかかわらず、日本で「反グローバリズム」の思想は、いまだ健在のようである。

(2) 複雑な国際問題を単純に理解する典型的な考え方として、「好き嫌い」の感情論にもとづく、偏狭なナショナリズムがある。だれか「悪者」を作り、それに全ての責任を押し付ければ、実に分かり易い。その一例として、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)や規制緩和を日本に強制する「米国の陰謀論」がある。
3. 確かに、米国政府が自由な貿易や投資を求めるのは、米国企業の利益のためである。しかし、それに抵抗することが日本全体の利益とは言えない。戦後の米国主導の自由貿易体制の下で、開放された豊かな米国市場に、大量の電化製品や自動車を自由に輸出することを通じて、高い経済成長を実現してきたのが日本経済である。
4. 国際間の貿易や投資の自由化で損害を被るのは、日米ともに国内で保護されている生産者であるが、生産者の利益は「国益」と同じではない。日本と米国の企業が活発に競争することで、両国の消費者は大きな利益を受けられる。それにもかかわらず、ごく一部の既得権益層の「日本市場を開放したら米国企業に蹂躪される」という身勝手な論理がまかり通っているのが現状である。
5. 製造業はともかく、「競争力の弱い農産物の関税率を引き下げれば、日本の農業は壊滅する」といわれる。しかし、日本のような温暖な気候、豊かな水資源、十分な耕地に恵まれた国の農業が、なぜそれほど国際競争力が弱いのだろうか。その主要な原因は、コメや小麦等についての誤った保護政策にある。現に何の保護も受けていない日本の野菜や果物は、市場競争のなかで立派に生き抜いている。

6. 日本の主食のコメは、専業農家に大きな負担をかける「減反」という政府主導の生産カルテルで、無理矢理に価格を引き上げられている。仮に、日本を代表するトヨタやキャノンのような大企業でも、その生産能力の4割を削減することを政府に強調されたら、果して競争力を維持できるだろうか。まず、消費者、とくに低所得層に大きな負担をかけている国内の価格維持政策を止め、専業農家がコメを自由に作れるだけ作るようにすれば、供給が増えて価格は下がり、高い関税率は要らなくなる。また、耕作放棄地も含む兼業農家の農地を専業農家に集約することで大規模生産を促せば、さらに国際競争力が高まり、輸出も可能となる。
7. もちろん、農業の競争力を引き上げていく過程で、政府による介入が必要になる場合もある。そのような農業保護は欧米でも行われているが、それは減反で農産物価格を引き上げるのではなく、直接、農家に所得補償する方式で行われている。日本も農業の国際競争力をつけるためには、これにならう必要がある。
8. これからの日本経済の戦略を考えるためには、世界各国でどのような問題が発生し、どのような対策がなされているのかにきちんと目を向けて、世界経済に対する正しい現状認識と大局観を持たなければならない。保護主義から大きな利益を得ている一部の集団の主張ばかり聞くのではなく、日本経済全体にとって、グローバル経済化の流れがどのような影響をもたらすのか、冷静に考察する必要がある。正しい大局観を持たなければ、小さなマイナスにとらわれて、大きなプラス面を見失いかねない。
9. 現在の日本経済が直面している問題の多くは、実は、世界各国にとっても共通した面が多い。現在のアベノミクスのモデルとなった米国のレーガンミクスや英国のサッチャー改革だけでなく、独のシュレーダー改革や豪州のホーク改革にも、日本は多くを学べるだろう。アジアでも中国の鄧小平の経済開放路線や、シンガポールのリー・クアンユーの徹底した市場開放政策は、自国の歴史を大きく塗り変えた。こうした市場経済重視の構造改革のおかげで、その後の長期的な経済発展を達成したという各国の先行事例は少なくない。
10. 本書では、日本の視点から各国の経済改革の具体的な事例について解説した。読者それぞれが、各々の世界経済の「大局観」を形作る上で、少しでも役立てば幸いである。

P.11 ~ 13

[コメント]

尊敬してやまない八代尚宏先生の経済政策論。透徹した経済理論は常に首尾一貫し、極めてわかりやすい。「自己責任」「自助努力」「自分の未来は自分で切り開く」「あきらめたらおしまい」を日本経済にあてはめたらどうなるかをわかりやすく述べた教科書。是非、御一読を。

— 2014年10月26日 林 明夫記 —